

よっかいち市議会だより

9月定例会議会号

どう使われた？

令和
6年度

決算

あなたの税金

特集

市長に5つの提言を提出！ …… p.2~3



市議会 HP
情報発信中！

未来に続く、まちづくりに向けて 市長に5つの提言を提出！

決算審査は、単に前年度の予算がどのように使われたかをチェックして終わりではなく、市の施策を検証し、課題を明らかにする重要な役割を担っています。

四日市市議会では、令和元年度から決算審査において、重点的に議論を深めた事業について、論点となった課題を整理し、「提言シート」にまとめ、次年度の予算編成に反映するよう市長へ提言を行っています。

決算からの提言を次の予算に生かす！

今回はココ！

令和7年9月定例会議会

決算審査 〈決算常任委員会〉

四つの分科会で細かくチェック！

総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で分野ごとに専門的かつ詳細に審査します

全体会で議論し、意見を集約！

分科会から報告を受け、全委員で十分な議論を行い、市議会として提言内容をまとめます

令和7年10月6日

次年度の予算に反映するよう市議会から市長に提言しました

令和8年
決算審査へ！



予算執行

市が予算を使って施策や事業を実施

予算が成立

令和8年2月定例会議会

予算審査 〈予算常任委員会〉

提言内容がどのように予算案に反映されているか、市議会がさまざまな観点からチェック！

予算編成

提言内容を受けて市が予算案を作成

提言！





市議会ホーム
ページから詳し
い内容をご覧
いただけます。



市議会を代表して議長から市長へ提言を提出しました。

5つの提言の内容は？

待機児童解消に向けた取り組みの拡充を !!

保育ニーズの高い低年齢児保育の受け入れ枠拡大に向け、新たな取り組みを検討すべき。また、保育士の待遇や職場環境を改善するとともに、中高生に保育士の魅力を知ってもらうこと、保育補助者のキャリアアップを支援すること、潜在保育士に復職を働きかけることなど、さまざまな手法を活用して保育士を確保すべき。

手法を
見直すべき!



民生委員・児童委員のなり手不足 解消に向けた取り組みを !!

民生委員・児童委員の負担を軽減するため、関係機関と十分に協議し、サポート体制および活動費の在り方を見直し、民生委員・児童委員のなり手不足を解消すべき。

手法を
見直すべき!

雨水排水対策を検証し、 部局を横断した対策を !!

今年9月12日に発生した豪雨による浸水被害を受け、中心市街地における、雨水排水対策の検証と、部局を横断したさらなる治水対策を実行すべき。また、豪雨に対する市民への啓発を実施すべき。

事業を
拡大すべき!

地域マネージャーの採用要件および役割の見直しを !!

応募者の減少による欠員を解消するため、採用要件を見直し、人材を確保すべき。また、地域マネージャー同士の連携の強化と、地域マネージャーが地域住民と地区市民センターとをつなぐ役割を十分果たせるような取り組みを実施すべき。

事業を
拡大すべき!



新図書館を見据えた、現図書館の利便性を向上するための 取り組みを !!

新図書館へ移行するまでの間、費用対効果を考慮しながら、現図書館が市民にとって利便性の高い施設となるよう、トイレや授乳室などのハード面を整備すべき。また、新図書館でも活用可能な電子図書館の充実などのソフト面の整備にも継続的に取り組むべき。

事業を継続的
に実施すべき!



9 月定例月議会の概要

9 月 1 日から 10 月 6 日までの 36 日間で開催しました。

市長提出の 31 議案を審議し、すべて原案のとおり認定、可決、同意しました。また、議員提出議案 4 件を原案のとおり可決したほか、請願については 4 件を採択としました。

なお、9 月 12 日に上程された議案第 52 号令和 7 年度一般会計補正予算（第 6 号）については、市長より大雨により甚大な被害が発生したことを受け、災害対応に優先してあたっていく必要があることから、9 月 17 日に本議案の撤回の申し入れがあり、全会一致で承認されました。

日 程

9月	1日	本会議 初日 予算常任委員会 総務分科会 予算常任委員会 産業生活分科会	9月	17日	各常任委員会／予算、決算常任委員会各分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境) 本会議 (説明、採決)
	8日	本会議 (一般質問 ほか) 教育民生常任委員会 予算常任委員会全体会		18日	各常任委員会／予算、決算常任委員会各分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
	9日	本会議 (一般質問)		19日	教育民生常任委員会
	10日			25日	決算常任委員会全体会
	11日			26日	
	12日	本会議 (一般質問 ほか)		30日	予算常任委員会全体会 決算常任委員会全体会
	16日	各常任委員会／予算、決算常任委員会各分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)	10月	6日	本会議 最終日 教育民生常任委員会

議 決 結 果

【全会一致で認定、可決、同意、採択、承認された議案】

番 号		市 長 提 出 議 案
議 案	26	令和 6 年度 一般会計及び各特別会計等の決算認定
	27	令和 6 年度 水道事業における利益の処分及び決算認定
	28	令和 6 年度 市立四日市病院事業決算認定
	29	令和 6 年度 下水道事業における利益の処分及び決算認定
	30	令和 6 年度 農業集落排水事業における利益の処分及び決算認定
	31	令和 7 年度 一般会計補正予算（第 4 号）
	32	令和 7 年度 一般会計補正予算（第 5 号）
	33	令和 7 年度 国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）
	34	令和 7 年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）
	35	令和 7 年度 水道事業会計第 1 回補正予算
	36	令和 7 年度 市立四日市病院事業会計第 1 回補正予算
	37	水道事業給水条例の一部改正
	38	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正
	39	工事請負契約の締結－市庁舎等設備更新型 E S C O 事業－
	40	工事請負契約の締結－泊小古曽線（社交）道路改良工事－
	41	工事請負契約の締結－堀川排水機場ポンプゲート設備工事－
	42	工事請負契約の変更－文化会館空調設備ほか更新工事－
	43	工事請負契約の変更－温水プール改築工事（建築工事）－
	44	工事請負契約の変更－堀川排水機場（下部工）整備工事－

番号		市長提出議案
議案	45	動産の取得－トイレトラック 1台－
	46	動産の取得－消防ポンプ自動車（普通免許対応CD－I型） 1台－
	47	動産の取得－救助工作車Ⅱ型 1台－
	48	動産の取得－30m級先端屈折式はしご付消防自動車 1台－
	49	動産の取得－可搬型無線装置及び署活動系携帯無線装置－
	50	動産の取得－通信最適化システム構築（レイヤ3スイッチ）機器－
	51	市道路線の認定
	53	工事請負契約の締結－塩浜子育て支援センター及び塩浜児童館移転工事－
	54	教育委員会委員の任命
	55～57	人権擁護委員の推薦

番号		議員提出議案
発議	7	子供の貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書の提出
	9	防災対策の充実を求める意見書の提出

番号		件名
請願	2	子供の貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書の提出
	4	防災対策の充実を求める意見書の提出

件名	
その他	議案第52号 令和7年度一般会計補正予算（第6号）の撤回

【賛否が分かれた議案など】

番号		件名	議決結果	
発議	8	教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書の提出	原案可決	賛成多数
	10	義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書の提出	原案可決	賛成多数
請願	3	教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書の提出	採 択	賛成多数
	5	義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書の提出	採 択	賛成多数

会 派 議員名	議決結果	賛・反 成・対	政友クラブ								新風創志会						フューチャー四日市					公明党				市民目線 の会			無会派 日本共産党								
			伊藤 嗣也	荻須 智之	上村 麻理	川村 幸康	笹井 絹予	笹岡 秀太郎	日置 記平	森川 康哲	森川 慎	石川 善己	谷口 周司	辻 裕登	早川 新平	平野 貴之	諸岡 覚	山田 知美	伊世 利子	小田 あけみ	加納 康樹	後藤 純子	竹野 兼主	樋口 龍馬	村山 繁生	荒木 美幸	中川 雅晶	樋口 博己	森口 智子	山口 智也	小林 博次	田中 徹	水谷 一未	太田 紀子	村上 暁	今村 厚美	
発議第8号	原案可決	27：6	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第10号	原案可決	27：6	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第3号	採 択	27：6	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第5号	採 択	26：7	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成 ×は反対 ※ 議長（村山繁生）は採決に加わらない。

委員会審査

常任委員会の審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

E S C O事業導入による費用対効果は？

◆工事請負契約の締結

―市庁舎等設備更新型E S C O事業―

問 市庁舎冷温水発生機等の空調設備について、老朽化に伴う更新および維持管理等を実施するにあたり、省エネルギー改修にかかる経費を、省エネルギー化によって削減した光熱費から賄う「E S C O事業」を活用しようとするものだが、施設更新の工事費を除いたサービス料として事業者を支払われる金額を確認したい。また、その費用を回収するために必要な期間についても確認したい。

答 事業者を支払われる省エネルギーサービス料は約1170万円である。省エネルギー改修により、年間約300万円のコスト削減が見込まれるため、4年で費用を回収できる。

問 当事業のような取り組みを整理して、市の取り組み全体で不要な支出がないか点検すべきではないか。

答 事業者の提案を十分に活用することでノウハウを蓄積し、費用面も適切に検証していく。



一斉にデータをやり取りすると通信速度が遅くなる課題がある。この機器を導入することで、データセンターを介する通信と校内で完結する通信を分けることができ、通信の効率化が見込まれる。



都市・環境常任委員会

トイレトラック利用者への配慮は？

◆動産の取得について

―トイレトラック1台―

問 車椅子利用者への対応や、雨天時におけるテント等の設置の有無について確認したい。

答 車椅子利用者は、電動リフトを使用して上り下りが可能である。また、雨天時には、テント等の設置などが必要である。

問 男女別の利用方法について確認したい。

答 多機能トイレ以外の普通トイレが4室あることから、各室を男女別に運用することを検討している。

意見 男女が同じ列に並ぶことに心理的な負担を感じる人もいることを考慮した運用方法を検討してほしい。



教育民生常任委員会

学校のデータ通信の効率化は？

◆動産の取得について

―通信最適化システム構築

(レイヤ3スイッチ) 機器―

問 今回の機器を導入することによる効果を確認したい。

答 現在は校内のすべてのデータ通信がデータセンターを介して行われており、全校で

産業生活常任委員会

◆工事請負契約の変更 ―文化会館空調設備ほか更新工事―および工事請負契約の変更 ―温水プール改築工事（建築工事）―については、別段、質疑および意見はありませんでした。

予算・決算の 審査について

予算および決算は、まず、四つの分科会で詳細に審査を行います。その後、全体会で各分科会から審査の経過と結果を報告し、必要な事項については全体会でさらに議論を深めます。

予算・決算常任委員会

分科会

総務	→	全体会
教育民生	→	
産業生活	→	
都市・環境	→	

予算常任委員会分科会

総務分科会

三重大と連携する理由は？

◆三重大との連携事業費

問 本市には、四日市大学があるにもかかわらず、三重大と積極的に連携しようとするのはなぜか。

答 四日市大学とは、すでに「みなとまちづくり」の分野で連携している。三重大との事業は、地域企業の人材確保のほか企業の競争力強化を目的としているため、県内で唯一、工学部を持つ三重大と連携するものである。

教育民生分科会

保育施設の受け入れ拡大は？

◆待機児童緊急対策交付金

問 4月1日を基準日として、受け入れ枠を拡大した保育施設に交付金を支出するものだが、4月2日以降の受け入れ枠についても対象とすべきではないか。

答 今年度は4月1日を基準日としたが、関係者からは4月2日以降の受入れも対象にすべきではないかとの意見があった。今後、4月1日と10月1日の年2回を基準とするなど、関係者と調整しながら対応を検討していく。



産業生活分科会

工期延長による影響は？

◆温水プール改築工事地質調査

問 工期延長による人件費や資材費の高騰への対応は必要ではないか。

答 人件費や資材費等の高騰を考慮する必要があるが生じた場合、必要に応じ補正予算を検討する。

問 休館が3カ月延長となることについて、どのように市民へ周知するのか。

答 当補正予算案が承認された後、速やかに市民へ周知していく。

都市・環境分科会

道路修繕費の増加の原因は？

◆道路維持修繕費

問 道路維持修繕費の増加原因は何か。

答 昨年の猛暑によるアスファルトの伸縮やひび割れが一因と考えられる。

問 猛暑による影響で維持修繕費は今後も増加するのか。

答 猛暑日の増加によって、今後も道路補修費は増加すると予想される。



予算常任委員会全体会

- ◆全体会において、各分科会からの報告を受け議論を行いました。委員から全体会審査すべきものとして追加提案された事項はなく、令和7年度一般会計補正予算（第4号および第5号）のほか、特別会計および企業会計の補正予算についても、いずれも別段異議はありませんでした。

決算常任委員会分科会

総務分科会

東京事務所の今後の在り方は？

◆東京事務所経費

問 東京事務所の業務がシティプロモーションに偏りすぎているのではないか。本来の役割である情報収集で、経費に見合う成果を示さなければ、東京事務所について市民の理解は得られないのではないか。

答 情報収集とシティプロモーションとの業務割合や経費を含め、東京事務所の在り方について検討する必要があると認識している。

意見 国の補助金といった本市の財源確保につながる情報をいち早く収集するため、国との連携を強化し、本市の財政に貢献するという本来の目的に立ち返り、その役割を見直すべきである。

若者の投票率向上に向けた取り組みは？

◆主権者教育

問 大学進学などで市外へ引っ越した学生にとって、郵送による不在者投票は手続きが煩雑であるため、投票しやすいように制度を簡素化すべきではないか。

答 事情により住民票を異動していない場合、滞在地での不在者投票は可能である。また、本市の電子申請システムを利用すれば、郵便による請求に比べて日数を短縮できる。

意見 卒業を控えた高校3年生に対し、不在者投票の利用方法を周知すべきである。



教育民生分科会

部活動の地域移行に向けて

◆部活動サポート事業

問 部活動の地域移行は、専門的な指導を受けられることや学校以外での人間関係の構築といったメリットがある一方で、指導者の確保が課題である。本市出身のアスリートや文化人が指導者として活躍し、次世代につなげることを考えるべきではないか。

答 土日に活動している 220 の部活動を整理し、地域クラブ化していく「みんなのブカツ」は学校部活動の良さを継承しつつ、地域の人材による指導を目指している。指導者の確保は課題であり、現状の部活動指導員や拠点型活動指導者のネットワークを拡大していくことが重要と考えている。

意見 本市のみんなのスポーツ応援条例には指導者の確保と育成が明記されている。一線を退いたアスリートが本市で活躍できる仕組みを構築してほしい。

終活事業の周知は？

◆高齢者終活情報登録事業

問 高齢者終活情報登録事業の登録件数が少ないが、今後どのように周知を進めるのか。

答 この事業は、令和 6 年 11 月に開始した。現在チラシを作成中であり、民生委員の会議や地域ケア会議で配布するなど、周知を図る予定である。



産業生活分科会

市立四日市病院の経費構造は？

◆令和 6 年度市立四日市病院事業

問 平成 30 年度と令和 5 年度とを比較した人件費、薬品費、医療材料費の増加率について、市立四日

市病院の増加率が全国平均より高い理由は何か。

答 人件費については、人事院勧告に基づく給与体系であるため、民間を含む全国平均より高くなる。また、薬品費、医療材料費については急性期医療を担い、高価な治療を実施することが多いためである。

市立四日市病院の経営の健全化は？

◆令和 6 年度市立四日市病院事業

問 令和 6 年度は 23.7 億円の赤字という厳しい経営状況だが、債務超過に陥る前に一般会計からの繰り入れを増額するなど、具体的な対策は検討しているのか。



答 現時点では、資金繰りに問題はないものの危機的状況であると認識している。経営改善に取り組むとともに、財政当局と経営状況を共有しながら、債務超過を回避するための必要な支援を求めていく。

都市・環境分科会

危険な空き家への対策は？

◆空家等対策事業費

問 通学路などに危険な空き家が長期間放置されている。倒壊の危険があるため、より効果的な対策が必要ではないか。



答 令和 5 年の法改正により、「管理不全空家等」という新たな区分が設けられ、市が所有者に対して「勧告」を行うことが可能となった。これまでと同様に、所有者に対応を求めるとともに、所有者が判明しない場合には調査を進めていく。

道路損傷通報システムの活用状況は？

◆道路損傷通報システム（LINE 通報システム）

問 現在は主に道路の舗装に関する通報を中心に運用しているが、今後、通報対象の項目を追加する予定はあるのか。

答 現在は、舗装の剥がれと道路下の空洞の 2 項目で運用しているが、今後、側溝やガードレールなどの道路施設も通報対象に含める予定である。

問 通報方法を知らない市民の協力を得るため、利用方法の講習会の実施を検討してはどうか。

答 市公式 LINE に登録している約 5 万人は認知していると考えますが、認識されていない市民もいるため、周知の方法について検討したい。

一般質問をした議員と項目（質問順）

今村 厚美	- 父親仲間で育児の話ができなかった - 近鉄四日市駅とあすなろう鉄道との連絡橋使用者への周知について
田中 徹	- 子育てしやすい四日市に向けて - 私達の地域に住む外国人市民の皆さんと……
水谷 一未	- 小・中学校の学校給食無償化の早期実現について - 共同親権導入による民法改正後の今後の対応について
小林 博次	- スズメバチ駆除について - 子育て支援について
太田 紀子	- 小中学校の熱中症対策にウォータークーラー設置を - 給水スポット設置で熱中症対策、プラスチックごみの削減に - 四日市花火大会について
村上 暁	- 国民健康保険料の滞納について - 市立四日市病院 夜間の人工透析について
中川 雅晶	- 行政による学校問題解決のための支援体制の構築について - 将来を考えたまちづくり ―「住まい」の視点から― - リチウムイオン電池の適正処理について
森 智子	投票しやすい環境整備を
山口 智也	災害弱者の避難支援強化について ～誰一人取り残さない防災を目指して（その9）～
上 麻理	- 四日市の資源を最大に活用した四日市ツーリズムを！ にっぽん丸・飛鳥Ⅲの来泊の皆様の四日市の楽しみ方は？インバウンドの対策 - あすなろう鉄道四日市駅から近鉄四日市駅 連絡通路その2 - 四日市の農業 やるべきこと
笹井 絹予	J R 南四日市駅の周辺整備と本市の交通安全対策
伊藤 嗣也	大切なものはどこにある？
森川 慎	戦後 80 年、戦争の実相をどのように伝えていくかについて
森 康哲	地区別のまちづくり構想について
荻須 智之	- 水道水中の有機フッ素化合物濃度の規制について - 四日市漁協の漁獲量の減少について
伊世 利子	自分らしく生きるために尊厳は守られているのか
後藤 純子	不妊治療について Part 2
小田あけみ	- 農地転用を伴う太陽光発電施設建設に関する手続きのルール化について - 教員不足に苦しむ教育現場に、市ができることは？
加納 康樹	「第 27 回参議院議員通常選挙を終えて」～より投票率を向上させるための施策について～
樋口 龍馬	安心して住み続けられる「住みたくなるまち四日市」の実現に向けて
辻 裕登	- 市役所庁舎・総合会館内に授乳室の整備を！ - 夏休みのこどもの預け先 - 市役所窓口の在り方について ～窓口時間の短縮・各窓口施設の活用～ - 公共施設予約システムのリニューアル
谷口 周司	市民の声をカタチに！！ ～今こそ、四日市独自の対策を～
山田 知美	外国人住民の増加と共に進める生活基盤整備について
平野 貴之	津波避難で気づいた私の「？」
諸岡 覚	- 四日市市議会は国内屈指の改革先進議会。では行政は？・フロントヤード改革で日本一を目指せ - 本市の芸術に関する認識について

一般質問から

一般質問は、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずぬものです。

9月定例会議会は、25人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁をご紹介します。

- ・質問等の詳細については、市議会ホームページの「インターネット録画中継」または「会議録（次の11月定例会議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

子育て支援

父親の子育て支援体制の充実を



無党派
いまむら あつみ
今村 厚美

議員 男性にも父親同士のつながりや、育児の話ができる環境が必要と考える。市は育児で孤立しがちな父親への支援にどのように取り組んでいるのか。また、児童館が沿岸部に偏在し、土日の利用もしにくい。空き施設の活用等で地域間の偏在を是正し、誰もが参加しやすい居場所づくりを進めてはどうか。

こども未来部長 父親の子育てマイスター養成講座をはじめ、父親同士が気軽に交流できる場の提供や子育て支援センターでの相談支援を通じて、子育て中の保護者の負担や孤立感の軽減に努めている。また、こども子育て交流プラザといった拠点施設の拡充なども検討し、子育て世代が訪れやすい居場所づくりに取り組む。

議員 父親が子育てを通じて地域に関わることで、地域社会の担い手の育成につながるものと考え。父親の子育てに関するイベントの参加者を増やすための周知方法について市の考えを確認したい。また、男女が共に子育てできる社会の実現に向けた、本市の男女共同参画の施策について確認したい。

こども未来部長 父親の子育てマイスター養成講座の修了生が活躍できる場を引き続き提供していくとともに、市民団体と連携し、効果的な情報発信の方法を検討する。

市民生活部長 男性の家事や育児への参加を促す目的でさまざまな講座を開催している。今後も関係団体と協働し、啓発に取り組む。



熱中症対策

学校の熱中症対策、ウォータークーラーの設置を



日本共産党
おおた のりこ
太田 紀子

議員 熱中症対策に水分補給は重要である。市内中学校のウォータークーラーが故障時に修理されず撤去されると聞く。小中学校における設置状況および維持管理の方針を確認したい。

副教育長 小学校はなく中学校20校に設置されている。PTAや地域などから寄付を受けたもので、学校毎に状況が異なり、市は修理などの維持管理は行っていない。

議員 ウォータークーラーが設置されていない小中学校では、児童生徒が持参した水筒が空になった場合、その後の水分補給はどのように指導しているのか。

副教育長 「学校における熱中症予防対策マニュアル」に基づき、水道水を補充するよう指導している。また、補充した水は当日中に飲み切るよう衛生面での指導も併せて行っている。

議員 寄付の有無でウォータークーラーの設置に差があるのは不公平だ。本市の学校における熱中症予防対策マニュアルでも水分補給の有効性が示されている中、全国的な動向も踏

まえ、すべての小中学校に設置を検討すべきではないか。

副教育長 学校規模に応じた台数を設置する必要があることや維持管理のための職員の負担やコストの面で課題があるため設置は難しいと考えている。今後も熱中症対策の充実に努める。

議員 近年の酷暑を踏まえ、子どもの教育環境を第一に、市の責任で前向きな検討を求める。



子どもたちの熱中症対策へ、市内小中学校へのウォータークーラー設置を求める。



保育士確保

独自の支援制度を拡充し保育士を確保せよ



市民目線の会
たなか とおる
田中 徹



議員 本市では、保育施設の利用定員として約600人分の空きがあるにもかかわらず、保育士不足で十分な受入体制が確保できないため、令和7年4月時点で56人の待機児童が発生している。市は、待機児童が解消できないことについて、根本的な原因をどう分析しているのか。

こども未来部長 少子化が進む一方、女性の就業率の上昇や保育無償化などを背景に、本市の保育所利用率は上昇を続けている。特に、手厚い人員配置が求められる1歳児を中心とした低年齢児の保育需要の増加に、保育士の確保が追いついていないことが原因である。

議員 保育士不足は深刻であり、人材確保に力を入れる必要がある。他の自治体では、保育士

や保育士を目指す人に、国や県の施策だけではなく、市独自の奨学金制度を設けているところがある。本市でも、市内で働く保育士を安定的に確保するため、市独自の奨学金返還免除制度を創設すべきではないか。

こども未来部長 保育人材の確保に向けて、市独自の処遇改善補助などさまざまな手段を尽くしているが、奨学金については、県や市教育委員会の制度紹介に努めている。市独自の奨学金制度を設けることについては、県などの既存制度との兼ね合いや、他職種との均衡、費用対効果などを含めて、慎重に判断する必要がある。今後、保育士の養成校などの関係者と協議しながら調査研究を行う。

共同親権

共同親権で子どもの最善の利益を守れ



市民目線の会
みずたに かずみ
水谷 一未



議員 離婚後も父母が適切に子どもの養育に関わり、子どもの最善の利益を最優先に確保するため、令和8年5月までに共同親権（※）制度が開始する予定であるが、市民の認知度は低い。離婚届には養育費や面会交流の協議が必要である旨と取り決め済みかを問うチェック欄があるが、取り決めがない場合の対応と養育費確保のための取り組みについて確認したい。

市民生活部長 取り決めの有無にかかわらず、離婚手続きの際に、ひとり親家庭向けの支援制度等を案内し必要な支援が届くよう努めている。

こども未来部長 令和5年度から養育費に関する公正証書作成費等補助金事業を開始しており、申請件数は増加傾向にある。

議員 共同親権の趣旨が正しく理解されなければ、子どもの不利益につながる。市として制度内容を情報発信するとともに、窓口で相談を担う職員も正確な知識を備えるため、研修を受けるべきではないか。

市民生活部長 男女共同参画センター相談員は、研修会への参加に加え、アドバイザーの弁護士からも情報収集している。ホームページでの情報発信や離婚届の記入方法を丁寧に案内するなど、関係機関と連携し、適切な対応に努める。

こども未来部長 こども家庭センターでは積極的に研修に参加し相談員の資質向上を図っている。情報提供は具体的な相談を受ける中で適切に行うほか、ホームページでの発信も検討する。

※ 離婚後も父母が共に親権を持ち、子どもの養育や意思決定に共同して親権を行使することで、単独親権から変更できる場合もある

子育て支援

待機児童への対策に本気で取り組み



市民目線の会
こばやし ひろつぐ
小林 博次



議員 令和7年度当初、本市には56人の待機児童がいる。保育士の人材派遣の導入など、本市が実施した待機児童対策の成果を確認したい。

こども未来部長 公立での保育士増員や派遣保育士導入などのほか、私立保育施設への支援を行った結果、待機児童の減少に効果があった。

議員 待機児童対策を強化するため、認可外保育施設への支援を認可保育園並みに拡充し、待機児童の受け入れに協力を求めているかどうか。また、待機児童の受け皿として、充足率に余裕のある公立幼稚園を活用してはどうか。

こども未来部長 令和7年度から認可外保育施設への支援を拡充しており、その効果を慎重に見極めたい。公立幼稚園については、調理室や

低年齢児対応のトイレの施設改修が必要となるため難しいが、幼稚園型認定こども園で3歳以上の保育認定児の受け入れが可能であることを周知し、適正な受け入れ人数の確保に努める。

議員 公立幼稚園で低年齢児を受け入れることは難しいが、3歳児以上の受け入れを増やせば保育施設で低年齢児の受け入れ増加につながる。市が待機児童対策に本気で取り組むよう強く要望する。次に、生活に困窮する子どもが増えている。子どもの貧困対策に市はどのように取り組んでいるのか。

こども未来部長 今年3月に策定した「四日市市こども計画^{しんちやく}」に沿って各部署の取り組みが着実に進むよう進捗を管理していく。

市立四日市病院 夜間透析の廃止について問う



日本共産党
むらかみ さとる
村上 暁



議員 市立四日市病院は、年内で夜間透析（※）を廃止する方針であり、日中に働く患者への影響が懸念される。なぜ、廃止するのか。また、現在利用する患者には、どう対応するのか。

病院事業副管理者 夜間透析は、病状が安定した患者が10人程度利用している。急性期医療を担う当院は、集中治療や救命救急といった機能に人員を集中させたいと考えており、夜間透析を年内で廃止する方針である。利用者には既に文書で通知しており、近隣の透析専門の病院へ適切に引き継いでいく。

議員 他の病院で引き継ぐとのことだが、受け入れ先は確保されているのか。また、診療報酬が割り増しされる夜間透析の廃止は、病院経営

※ 午後5時から午後9時までの時間帯に行っている透析治療のこと

の観点からも、設備稼働率の低下や減収につながるのではないかと懸念されている。

病院事業副管理者 北勢地域で夜間透析を行う病院は、当院の近隣2院を含めて8院あり、受け入れは可能だと認識している。夜間透析の廃止による減収は、急性期医療に人員を集中することで得られる増収で十分に補えると考えている。

議員 市立四日市病院は街中にあるので、患者にとっては、仕事帰りに立ち寄るなど、利便性が良く、また、長期間利用してきた安心感を考慮すると、夜間透析を継続すべきではないか。

病院事業副管理者 慢性期治療である維持透析は、地域の病院に任せ、急性期病院としての機能を一層高めていきたいと考えている。

学 校

学校支援体制の拡充で教員の負担軽減を図れ



公明党
なかがわ まさあき
中川 雅晶



議員 本市では学校だけでは解決できない学校運営の問題解決のため、「学校問題解決支援コーディネーター」を中心としたさまざまな専門家が参画する支援体制の構築を進めているが、取り組み状況を確認したい。

教育長 本市は令和6年度から、「行政型学校ADR（※）」（以下、ADR）を導入し、複雑な事案に対しては、弁護士や臨床心理士からの助言を受け対応している。令和6年度は、約200件の相談のうち最も解決が困難な6件を専門家と検討し、うち1件をADRで解決した。

議員 天理市は、校長OBや心理士で構成される「ほっとステーション」を設置し、保護者からの相談や児童生徒の問題行動の未然防止など、

あらゆる案件に対応している。本市も、ADRに至らない段階での相談機能を充実させることにより、教員の負担軽減を図り、働き方改革を推進すべきではないか。

教育長 今年度、これまで学校のさまざまな問題に対応してきた相談窓口担当の学校管理職OBを「学校問題解決コーディネーター」として位置づけ、学校や児童生徒、保護者などからの相談を専門家に助言を得ながら対応するフローを整理した結果、教員の負担軽減が実現し、働き方改革の推進につながると考えている。

議員 行政による学校問題解決のための支援体制について、今後さらに取り組みを進めてほしい。

※ 第三者機関として自治体に設置された専門部門が当事者間に介入し、裁判によらず、話し合いを通じて解決を図る手続き

選 挙

市民の利便性を向上させて投票率の向上に取り組め



公明党
もり ともこ
森 智子



議員 最近の国政選挙では、投票率が前回の選挙より高くなっている。この傾向を維持するには、より投票しやすい環境づくりが重要である。市民からは、総合会館以外の期日前投票所も期日前選挙の期間中、早い時期に開設してほしいとの声がある。また、障害のある人との意思疎通や投票用紙への記入を支援する補助用具の周知や、タクシーによる移動支援の対象者や利用期間の見直しを検討してはどうか。

総務部長 期日前投票所の拡充については、長期間の職員の従事による通常業務への影響や会場の事情なども考慮する必要がある。また、補助用具については、支援が必要な有権者が投票所に行くことをためらわないよう、ホームページ

や広報紙での周知に努める。移動支援については、対象者を要介護状態区分1以上に拡大することを検討することに加え、利用期間も拡大できないか関係団体と協議したい。

議員 子どもたちに早い段階から選挙に興味を持ってもらい、有権者になった際の投票につなげるため、親子連れで投票に来た人を対象にご当地キャラクターなどをデザインした記念証を配布している自治体もある。将来の投票率向上を目指し、本市でも記念証を配布してはどうか。

総務部長 家族で選挙に行くことは、子どもが政治参加を学ぶ良い機会であり、将来の投票率の向上が期待できる。他市の状況を調査し、記念証の配布に向けた検討を進める。

防災・福祉

災害弱者の避難支援、福祉専門職との連携を問う



公明党
やまぐち ともや
山口 智也

議員 災害では犠牲者の多くを高齢者や支援を必要とする人が占めることを踏まえ、実効性ある個別避難計画の作成は急務である。そのためには、対象者の状況を熟知する福祉専門職の協力が重要であり、福祉専門職の個別避難計画作成に対して報奨金制度を設けている市もあるが、本市でも検討すべきでないか。また、市内の居宅介護支援事業所や特定相談支援事業所に行った、個別避難計画作成に係る福祉専門職の参画についてのアンケート調査の結果を確認したい。

健康福祉部長 アンケート調査を行った結果について、回答のあった61事業所の内、7割の事業所から、協力に前向きな回答を得た。また協力いただいた事業所への報奨金については、先進事例を参考に制度の検討を進めるとともに、さまざまな課題を整理していきたい。

議員 制度の検討に当たっては、報奨金の単価の根拠を明確にするとともに、誰とどこへどのように避難するかを記せる福祉専門職用の個別避難計画の様式を検討してほしい。次に、対象者

の範囲についてはどう考えるか。

健康福祉部長 身体障害者手帳1級または2級の人や要介護度が3以上の人などを想定しているが、対象者の優先順位については福祉専門職と課題を共有し、意見を求めていきたい。

議員 福祉専門職が個別避難計画の作成に関することは、本市の福祉防災の大きな転換点となる。今後も着実に取り組みを進めてほしい。



福祉専門職の知見を反映させた、実効性の高い個別避難計画の作成が求められる。



子育て施設

子どもの立場に立った子どもの居場所づくりを



政友クラブ
いとう つぐや
伊藤 嗣也

議員 本市の児童館は、市内の一部の地域に偏在しており、利用しづらい地域も多い。生まれ育った地域によって、児童館の存在を知らない、または行きたくても行けない子どもがいる状況は改善すべきである。児童館を建設し、施設の偏在を是正する考えはないのか。

こども未来部長 児童館4館が市東部に偏在して立地している状況だと認識している。市では、全市的な拠点施設としてこども子育て交流プラザを利用してもらっているほか、総合計画で掲げる拠点施設の拡充の検討にも取り組む。

議員 多様なこどもの居場所づくり実証事業について、子どもの居場所として学校を利用することに教育委員会も理解を示す中で、子どもたちに身近な学校ではなく、地区市民センターで実施したのはなぜか。また、対象を小学校高学年としたことで、兄弟姉妹が一緒に利用できない場合があるため、すべての児童を対象にすべきでないか。

こども未来部長 国の居場所づくりに関する指針

では、公民館等の活用も有効とされており、安全面等を考慮して、小学校高学年を原則対象とし、学校や家庭以外の居場所として地区市民センターで実施することとした。

議員 市議会では、子どもたちの目線に立って、子どもの権利を条例で定めようとする特別委員会を立ち上げている。子どもの権利の面からも、市は学校での実施を検討すべきだ。



本市の北部児童館（富州原町）



農業

記録的な高温から農家を守るための支援を

政友クラブ
上 麻理

議員 近年の記録的な高温は、農業に深刻な影響を与えている。特に露地野菜農家は、酷暑による植え付けの失敗や野菜の生育不良に加え、農業者自身の健康も脅かされるような環境で作業をしなければならず、非常に厳しい状況に直面している。食料の安定供給のため、高温に耐性のある品種や省力化のための機械の導入、熱中症対策について、新たに補助事業を設けるべきだと考えるが、市はどう対応するのか。

商工農水部長 昨年の秋の平均気温は、全国的に、統計開始以来最高を記録し、キャベツの価格が平年の約4倍に高騰するなど、高温による露地野菜の生産への影響は極めて大きい。国の補助制度は、農地集積などが要件でハードルが

※ 植物や土が本来持つ能力を引き出し、品質向上など、植物に良好な影響を与える農業資材

高く、市の既存の補助制度は、米農家や米農家で構成される農業者団体の利用が中心となっている。露地野菜農家が置かれている経営環境や、過酷な作業実態を重く受け止めており、農業者の意見を聞きながら、安定した経営を継続するための支援策について、検討を進めていく。

議員 既存の補助事業の対象になりにくい露地野菜農家にとって、経営的にも身体的にも酷暑は死活問題である。本市はキャベツや白菜の産地でもあり、作業の負荷を軽減する機械の導入などに、手厚い支援を求める。併せて、農業センターでは、高温に耐性のある品種や、バイオスティミュラント（※）などの新技術の研究に取り組んでほしい。

まちづくり

市民の利便性向上と安全対策の早期実現を

政友クラブ
笹井 絹予

議員 JR南四日市駅周辺では、駅舎の老朽化や駐輪場と駐車場の不足が課題となっている。今年2月に日永地区都市計画マスタープラン地域・地区別構想（※1）に位置づけられたJR南四日市駅周辺整備の進捗状況を確認したい。

都市整備部長 駐輪場を新たに整備し収容台数を94台増やしたが、駅舎横の歩道への駐輪が見受けられることから、さらなる整備に取り組む。駐車場の整備については、鉄道事業者の採算面から困難な状況である。また、駅舎の建て替えについては、地域の特色を取り入れたものとする方向で協議を進めている。

議員 生活道路における歩行者等の安全な通行の確保を目的とした、ゾーン30（※2）の整備

がある。自動車の速度が時速30キロを超えると、歩行者の致死率が急激に高まるデータがあるが、本市のゾーン30の整備状況を確認したい。

都市整備部長 本市では、平成25年度以降、ゾーン30を16ヶ所、速度規制と交差点ハンプや狹窄（※3）などを組み合わせたゾーン30プラスを1ヶ所整備している。

議員 日永地区から、ゾーン30プラスの導入を求める要望書が市に提出されているが、検討状況について確認したい。

都市整備部長 現在、四日市南警察署において、導入の可否が検討されているが、今後も引き続き地域や警察署と協議を重ね、ゾーン30プラスの導入に向けた取り組みに努めていく。

※1 地区まちづくり構想を基に市が策定する、地区単位での土地利用や都市施設に関する構想

※2 生活道路における歩行者等の安全な通行の確保のため、区域を定めて最高速度時速30キロの規制と、安全対策を組み合わせた整備

※3 路面の一部を隆起させたり、ラバーボールの設置などで道路を局所的に狭くしたりして車両の速度を抑制する整備手法

平和

戦後80年、戦争の記憶を次世代へ

政友クラブ
森川 慎

議員 戦後80年、戦争を体験した人が減り続ける今、その記憶は風化の危機にある。戦争の実相、そのありのままの姿をどう継承し、平和の尊さを後世、特に未来を担う子どもたちに伝えていくかは、非核平和都市宣言をした本市にとって大変重要なテーマである。市として戦争の実相を子どもたちに伝えるため、どのような取り組みをしているのか。

副教育長 市立博物館では毎年、四日市空襲と戦時下の暮らし展を開催し、防空壕のジオラマ等の展示を通じ、当時の様子を伝えている。また、空襲体験者から直接話を聞く機会を設け、平和の尊さを伝える取り組みも行っている。

教育長 小学校では、地域の戦争体験者から直

接話を聞いたり、中学校では、広島への修学旅行で平和講話を聞いたりするなど、子どもたちが深く考える学習の機会を確保している。

議員 ある調査では、今の中高生の約7割が、祖父母を含め戦争を直接知る世代から戦争の話を聞いたことがないという。戦争体験者が減り続けるこの状況を踏まえ、今後どのように記憶を継承し、市民全体で平和を希求していくのか。

健康福祉部長 毎年、四日市空襲犠牲者慰霊献花式や、戦没者合同追悼式を挙行している。この追悼式には市内の中学生も参列し、平和への誓いを宣言してもらっている。今年は、恒久平和を祈念した記念植樹も予定しており、今後も戦争の記憶の風化防止に努めていく。

公共交通

霞ヶ浦緑地周辺にＪＲの新駅を整備せよ



政友クラブ
もり やすのり
森 康哲



議員 羽津地区まちづくり構想は、策定から14年が経過しており、その見直しに合わせて、霞ヶ浦緑地へのアクセス向上を図るために、ＪＲ富田浜駅を移設し、新駅を設置してはどうか。ＪＲ富田浜駅はＪＲ富田駅と距離が近く、霞ヶ浦緑地付近に駅を設けることで利便性が向上する。また、市は公共交通の利用促進による環境負荷の低減を進めており、現状の駅利用者数や霞ヶ浦緑地の年間利用者数を踏まえ、市として、ＪＲの新駅の設置に向けた調査を進め、実現の可能性を探る研究をすべきではないか。

都市整備部計画担当部長 ＪＲ富田浜駅の乗降者数は、令和5年度時点で一日当たり495人であり、霞ヶ浦緑地などの施設の利用者数は、令

和6年度は、年間約62万人である。ＪＲの新駅の設置は、鉄道事業者の計画にはなく、市が要望して設置する場合、駅舎や周辺整備などで、多額の費用を市が負担することとなる。また、既存の駅の廃止は、地域住民の生活に少なからず影響が及ぶものと考えことから、現時点での新駅設置は困難な状況である。市では、これまで最寄り駅の近鉄霞ヶ浦駅から霞ヶ浦緑地まで、歩行空間や歩道橋の整備を進めており、利用者が、安全に安心して、霞ヶ浦緑地を訪れる環境が確保されていると認識している。

議員 令和17年に三重県で国民スポーツ大会が開催されることを見据えて、霞ヶ浦緑地へのアクセス向上のため、新駅設置に期待する。

水道水

市民が安心して暮らせるよう、水質管理を徹底せよ



政友クラブ
おぎ す ともしき
荻須 智之



議員 水道水に含まれるPFAS（※1）の一種であるPFOS・PFOAについて、国の暫定目標値よりも厳しい独自基準を設けている自治体もある。本市も市民の安心安全のため、独自の基準を設定すべきではないか。また、三滝水源地では米国のPFOS・PFOAの基準値（※2）を大きく上回る値が検出されたが、どのような対策を講じるのか。さらに、国の暫定目標値を超える値が検出された場合の対応を確認したい。

上下水道事業管理者 本市は国の暫定目標値に沿った水質管理を行っており、市独自の基準を設定する予定はない。また、年2回、市内の8つの配水エリアと5カ所の水源地で水質

検査を実施し、全地点で国の暫定目標値以下であることを確認しており、特別な対策は不要と考える。国の暫定目標値を超えた場合は、該当エリアでの飲用制限や給水所の設置、代替水源への切り替えなどの措置を講じ、安全な水を供給していく。

議員 水源の汚染が拡大した場合に備えて小学校などにRO逆浸透膜ろ過装置（※3）を備えた給水場を設置し、飲用水を確保してはどうか。

上下水道事業管理者 本市では安全な飲用水を供給しているため、小学校などにろ過装置を整備する必要はないと考える。

議員 汚染物質を浄化するため、本市が管理する浄水場を早急に整備すべきである。

※1 工業的に作られる有機フッ素化合物の総称。代表的なものとして、PFOS・PFOAがある

※2 米国の基準値は1L当たり4ナノグラム。日本の暫定目標値は1L当たり50ナノグラム。

※3 特殊な膜で原水をろ過し、水中のさまざまな不純物を取り除く高性能な浄水装置

不妊治療

不妊治療支援と心のケアについて問う



フューチャー四日市
ごとう じゅんこ
後藤 純子



議員 今や夫婦の約4.4組に1組が不妊の検査や治療を経験し、生まれる子の10人に1人が治療を経て誕生するなど、不妊治療は極めて身近なものである。医療保険の適用が拡大されても治療が長期に及ぶこともあり、経済的負担は重い。本市では不妊治療費の助成を実施しているが、実績について確認したい。

こども未来部長 助成件数は増加傾向にあり、令和6年度は945件であった。また、今年11月からは、保険適用外のPGT-Aを含む特定不妊治療も助成対象とする。PGT-Aは移植前に胚の染色体数を調べ、流産等のリスク低減を目的とする検査で、過去に体外受精の不成功や流産を2回以上経験し、妻の年齢が35歳から42歳ま

での夫婦を対象に、上限30万円を助成する。

議員 これまで対象でなかった人への新たな支援となるからこそ、必要とする人に情報が届くよう周知が不可欠と考えるが、その方法を問う。

こども未来部長 PGT-Aは実施可能な医療機関に限られる。市ホームページ等で周知する。

議員 不妊治療は年齢による時間的制約もあり、身体的、精神的負担が極めて大きく、継続には心のケアが不可欠だ。パートナーとの対話や休息も重要になる。また、子どもを授けずに治療を終えた方が深刻な心の不調を抱える例も指摘されている。治療中から治療後まで、切れ目のない専門的な心のケアを行う取り組みについて検討してほしい。

農 地

地域が納得できる農地転用手続きのルールづくりを



フューチャー四日市
おだ
小田あけみ



議員 近年、市内の田畑が次々と太陽光発電施設に変わり、農地の減少による農作物の供給への影響も懸念される。農地転用の手続きの現状と、太陽光発電施設への農地転用の件数および面積を確認したい。

商工農水部長 市街化調整区域の農地転用は、市長の許可が必要だが、市街化区域内では、農業委員会への事前届出制となっている。太陽光発電施設への転用は年々増加傾向にあり、令和6年度は73件で、面積は約8.2haである。

議員 太陽光発電施設を設置する土地に隣接する農地で、境界に関するトラブルが発生した。境界立ち合いの前に境界杭が打たれたり、事業者から事前に自治会への説明がなかったりした

ことが原因である。このようなトラブルを防ぐために、本市の農地転用に関わる代理人を登録制にできないか。また、事業者に自治会への事前説明の実施を義務化することはできないか。

商工農水部長 農地法上、農業委員会の判断で、代理人を限定することはできない。また、市の太陽光発電施設ガイドラインでは、事業者に地元への説明を求めているが、農地法上、事業者への協力依頼に留まっている。今後もトラブル防止の観点から、代理人に対しても丁寧に地元への説明を行うよう周知に努める。

議員 事業者の都合で地域の農業に悪影響があってはならない。自治会の関与をルール化し、実効性のある罰則規定も設けるべきだと考える。

選 挙

投票率向上に向けて、市の取り組みを問う



フューチャー四日市
かのう やすき
加納 康樹



議員 今年7月の参議院議員通常選挙において、投票所入場券の発送が遅れたため、期日前投票を開始した当初の投票者数が低調であった。近隣市町では6月中に発送を終え、公示日までに配達できた中、なぜ本市は発送が遅れたのか。また、今年9月の三重県知事選挙では期日前投票の初日までに投票所入場券が届けられたが、何らかの改善が図られたのか。

総務部長 参議院議員通常選挙では日程決定からの準備期間が短かった上、国政選挙のため、投票所入場券の印刷業者が、本市以外の印刷も受注しており、調整が必要となったため納品が当初の予定日から2日遅れた。三重県知事選挙では、早い段階で選挙日程を把握していたため、

計画的に準備を進め、期日前投票の初日までに届けることができた。今後も業者と密接に連携し、迅速な発送に努める。

議員 現在の形式的な投票済証から、市のマスコットキャラクター「こにゅうどうくん」などを活用した、デザイン性の高いものに変更することで、市民の投票意欲の向上やSNSへの投稿による投票への誘導効果が期待できると考えるが、本市の考えを確認したい。

総務部長 投票済証を楽しみに投票に行く有権者が増えれば、投票率の向上にもつながるものとする。過度に華やかなデザインにならないよう配慮しながら、本市の独自性を出せるデザインを検討し、次回の選挙から導入していく。

生活困窮・自殺

中間的就労と自殺予防の取り組みを



フューチャー四日市
ひぐち りょうま
樋口 龍馬



議員 一般就労が困難な生活困窮者などが、軽作業に従事することを通じて、賃金を得ながら社会参加や生きがいを持つことにつなげる「中間的就労」という働き方は、人手不足などの地域の課題解決にもつながるものとする。就労準備支援や職業訓練とは別に、一般就労を最終目標としない、中間的就労を公的就労(※1)の仕組みとして位置付け、市独自で試行的に導入する考えはないか。

健康福祉部長 本市が取り組みを進めてきた一般就労を目指す就労準備支援事業も中間的就労の一翼を担うものと認識している。まずは現在の取り組みを基軸としながら、対象者のニーズ把握や関係部局と連携し、本市における中間的就労

の在り方を研究していきたい。

議員 自殺対策について、令和7年6月定例会議会の一般質問で、市独自に自殺事例の傾向を分析していくとの答弁があったが、いつから、どのように自殺事例の分析を行おうと考えているのか。

健康福祉部保健衛生担当部長 過去の個別相談の対応事例をさかのぼり、情報を整理、分析する作業を進めている。また、関係機関と連携し、自殺リスクが高い人に関する情報を把握することが可能と考えている。市ではゲートキーパー(※2)の養成と併せ、統計データと個別事例の両面から分析を進め、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指していく。

※1 国や地方自治体による雇用の創出や就労支援のこと

※2 自殺の危険を示すサインに気づき、声かけや必要な支援につなげるなど、適切な対応を図ることができる人のこと

空き家対策・農業

空き家対策と有機農業の推進に取り組み



フューチャー四日市
いせ としこ
伊世 利子

議員 「空家等管理活用支援法人(※1)」と協働で空き家対策に取り組む市もある。本市でも民間活力を積極的に活用すべきではないか。

都市整備部計画担当部長 今年度中に空家等管理活用支援法人の募集を行う予定であり、実績のある法人を対象とするなど、適切に選定する。

議員 国は、環境負荷の低減と持続可能な農業を通じて、安定した食料供給の実現を図る「みどりの食料システム戦略」を策定した。慣行栽培(※2)で一定の収量と品質を維持しながら、環境に配慮した農業にも取り組むべきだと考えるが、本市の取り組みを確認したい。

商工農水部長 国の交付金事業を活用して、農薬を使わない雑草防除などに取り組む農業者を支援している。また、スマート農業の普及や、ICT技術を用いた農業機械の導入支援など、農作業の効率化、省力化の推進を通して環境負荷の低減を図っている。

議員 有機栽培が普及しない背景として、高温多湿な気候の影響はあるが、有機栽培の普及に

対する本市の考え方を確認したい。

商工農水部長 有機農業の普及については、慣行栽培で農業者の所得向上や経営の安定化を図りながら、市内で有機栽培への機運が醸成されれば、モデル地区の設定など有機栽培の普及につながる施策を検討していく。

議員 持続可能で安全安心な食を確保し、子どもたちを元気で健康に育てほしい。



農薬や肥料を使用せず、小豆、大豆などの栽培に取り組む法人の畑



※1 空き家の管理、活用に関する普及啓発など、市区町村の空き家対策を補完することを目的に、市区町村の指定を受けた法人

※2 農薬や肥料を適切に使用した、一般的な栽培の方法

公共施設

公共施設予約システムの利便性向上について問う



新風創志会
つじ ひろと
辻 裕登

議員 令和5年11月定例月議会で一般質問した、公共施設予約システムのリニューアルについて進捗状況と稼働開始の時期を確認したい。また、利用者登録や利用料金の支払いのため、窓口に行く必要があり、オンラインで予約が完結できない点や予約画面の使い勝手の悪さといった課題は改善されるのか。

総務部長 施設ごとに今年10月または令和8年4月から、段階的に新システムへ移行していく。新システムでは、マイナンバーカードによる利用者登録やオンライン決済を導入し、予約までの手続きをオンラインで可能とするほか、施設の空き状況を確認しやすくするなど、利用者の利便性向上を図る。

議員 今回のリニューアルに要する初期費用と、今後の維持費について確認したい。また、近隣自治体とシステムを共同で利用し、維持費を按分することで市の財政負担を軽減する考え方について、市の見解を問う。

総務部長 システム構築等の初期費用は約960

万円、本格稼働後の年間維持費は約520万円を見込んでいる。また、近隣自治体に共同利用の意向を確認したが、各自治体の事情もあり、実現に至っていない。今後も経費削減の観点から、引き続き共同利用の可能性を探っていく。

議員 共同利用は、本市だけではなく近隣市町にもメリットがある。公共施設予約システム以外でも、近隣市町との連携に取り組んでほしい。



公共施設案内・予約システムの新しいトップ画面



市政運営

市民の声を形に！今こそ本市独自の施策を



新風創志会
谷口 周司
たにぐち しゅうじ



議員 物価高騰による家計の負担を和らげながら消費を促進し、地域経済の活性化にも寄与するプレミアム付商品券を発行する自治体も多い。160億円に上る財政調整基金のある本市でも、過去に発行したプレミアム付商品券「よんデジ券」を改めて発行し、物価高騰に苦しむ市民と事業者を支援すべきではないか。

商工農水部長 全国的な物価高騰への対応は国の役割と考えるが、必要に応じた効果的な施策が実施できるよう、国や県の施策を注視するとともに、関係機関と連携して情報収集等を行い、ニーズの把握に努める。

市長 プレミアム付商品券を発行するには、財源の確保に課題がある。物価高騰が続くことが

見込まれる中、適切な施策を検討したい。

議員 市県民税に上乗せして納める森林環境税は、森林整備等に活用するため、森林環境譲与税という形で都道府県や市区町村に配分される。市は森林環境譲与税の多くを基金に積み立てているが、子ども向けの屋内施設など、納税者が税金を納めて良かったと実感できるような活用をすべきではないか。

商工農水部長 森林環境譲与税は、土砂災害の防止をはじめとする森林整備の実施を目的とした基金への積み立てのほか、公共施設への木製製品の導入などに活用してきた。今後は、屋内施設のような先進事例も調査しながら、森林整備につながる取り組みを推進していきたい。

多文化共生

外国人市民との共生に向けた取り組みを



新風創志会
山田 知美
やまだ ともみ



議員 外国人市民は、労働者として地域経済に不可欠だけでなく、共に地域を支える存在である。外国人市民への多言語対応や生活情報の提供が課題とされているが、市の取り組みを確認したい。また、外国人市民が抱える労働環境や生活環境に関する課題を把握するため、外国人労働者を雇用する企業や関係機関と課題を共有するネットワークを構築できないか。

市民生活部長 タブレット端末を用いた通訳サービスなど、多言語での相談体制の強化に加え、行政や地域が情報を分かりやすく伝える「やさしい日本語（※）」の普及啓発に努めている。

商工農水部長 外国人を含めた就労に関する課題の解決や、雇用の安定が図られるよう、厚生

労働省三重労働局との「雇用対策協定」に基づき、それぞれの役割に応じた取り組みを進める。

議員 日本語が十分でない外国人児童生徒が、安心して学べる環境を整えることは重要と考えるが、どのように支援しているのか。

教育長 日本語指導などに関わる適応指導員を学校に派遣しているほか、オンラインでの通訳と翻訳の仕組みを整えている。また、外国人児童生徒が日本語力や学力を身につけ、主体的に進路を切り開いていけるよう日本語指導の充実に加え、就学や進路選択の支援に努めている。

議員 外国人市民への支援を充実させる仕組みづくりを、全庁的な取り組みと民間とのネットワークづくりの両輪で進めてほしい。

※ 分かりやすい表現に直した簡単な日本語で、外国人や子どもなど、誰にでも分かりやすい日本語のこと

防災

津波避難で気づいた私の「？」



新風創志会
平野 貴之
ひらの たかゆき



議員 今年7月に発生したカムチャツカ半島沖を震源とする地震の影響で、本市に津波注意報が発表された。今回は、南海トラフ地震が発生した場合と異なり、津波到達まで時間的な余裕があったが、状況に応じた市民への避難の周知や公共施設利用者への避難誘導について、本市はどのように対応したのか。

危機管理統括部長 地震発生場所からの距離や大きさにより、津波の影響が異なることから、注意喚起にとどめる場合と、命の危険が迫るため、迅速な避難行動を呼びかける場合とを使い分ける必要がある。今回は落ち着いて水際から避難してもらうよう周知に努めた。

議員 津波避難は原則徒歩で行うことが求めら

れているが、登別市では、自動車による避難が行われたことで渋滞が発生した。これを踏まえ、本市はどのような対策を講じるのか。また、災害時、自分の命を最優先すべきことは理解していても、行動に移すのは難しい。本市は市民が適切な避難行動を取るため、どう取り組むのか。

危機管理統括部長 本市では、津波到達まで一定の時間があると想定されるため、引き続き原則として避難は徒歩で行うことを呼びかけるとともに、小中学校で配布している「家族防災手帳」の活用による地震や津波発生時の避難計画の作成をはじめ、平時から家族で災害時の避難について話し合うことなど、災害への備えの重要性について、今後も周知啓発に努める。

窓口サービス

フロントヤード改革で、市民の満足度の向上を



新風創志会
もろおか さとる
諸岡 寛



議員 早稲田大学などが発表している議会改革度ランキングで、本市議会は高く評価されている。一方で、全国の窓口業務の改善状況を民間事業者が順位付けしたフロントヤード改革度ランキングでは、本市は圏外であった。ICTを活用して「行かない」「待たない」「書かない」窓口といったより良い窓口環境を整備し、市民の利便性向上と職員の負担軽減につながる取り組みを進めるべきだが、ICTに不慣れな人々への配慮も重要である。本市のフロントヤード改革の具体的な取り組みを確認したい。

総務部長 人口減少が進む中、人手不足により行政サービスを低下させず、窓口負担の軽減を図る必要があること、多様化する市民のニーズに

対応する必要があることなどから、フロントヤード改革が求められている。本市でも、オンライン申請やコンビニ交付などの「行かない窓口」、手書きの負担を減らす「書かない窓口」、発券機などで待ち時間を確認できる「待たない窓口」、お悔やみ手続きのワンストップ化による「回らない窓口」、AIを活用して市民からの質問に対応する「迷わない窓口」の五つの取り組みのほか、スマホ教室などデジタルに不慣れな市民への支援も進め、市民が便利になったと感じる環境を提供していく。

議員 本市には地区市民センターという他市にはない強みがあることも認識し、市役所全体でフロントヤード改革の取り組みを進めてほしい。

9月定例月議会の議案に対してご意見をいただきました



一部の議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんのご意見をいただいています。
主なご意見の概要は次のとおりです。

◆詳しくはホームページへ→

◆三重大学との連携強化事業費

5件

- ・四日市大学等も含めた地域全体で連携することで、より効果的な地域活性化につながるのではないか。

◆住居地等記録端末整備費(戸籍住民基本台帳事務費) 3件

- ・整備する端末の台数が妥当か、検討が必要ではないか。

◆待機児童緊急対策交付金

(保育所事務費事業費(市単民間施設加算分)) 4件

- ・加算した運営費で人件費や施設運営費を賄えるのか。

◆動産の取得について トイレトラック1台 10件

- ・災害は同時多発的に発生する可能性があるため、複数台備えてはどうか。

11月定例月議会については、11月21日(金)に市議会ホームページに議案および議案資料を掲載し、12月8日(月)午後5時までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

政務活動費

■政務活動費とは

政務活動費は、地方自治法の規定により制定された「四日市市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、四日市市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、市議会における会派等に交付されます。

■政務活動費使途基準

政務活動費は、条例で定める以下の使途基準に従って使用します。

項目 調査研究費、研修費、資料作成費、資料購入費、要請・陳情活動費、会議費、広報費、広聴費、人件費、事務費

■交付額および交付対象

交付上限額を会派所属議員数×月額70,000円×12カ月分とし、使途の実績に基づき交付する後払いとしています。また、会派に属しない議員に対しても会派に準じて交付されます。

■政務活動費の公開

政務活動費収支報告書、領収書・視察報告書等の写しは市議会ホームページと市役所北館1階の市政情報センターでご覧いただけます。

※ホームページでの領収書等の公開は過去3年度分です。

詳しくはHPへ



■令和6年度 政務活動費執行状況

(単位:円)

会派名 (人数)	政友クラブ (9人)	新風創志会 (7人)	フューチャー 四日市 (7人)	公明党 (5人)	市民目線の会 (3人)	無会派 日本共産党 (2人)	無会派 (1人)	計
上限額	7,560,000	5,880,000	5,880,000	4,200,000	2,520,000	1,680,000	840,000	28,560,000
交付額	5,236,826	4,847,132	4,544,468	1,612,568	1,511,339	1,298,053	433,997	19,484,383

人事案件

● 教育委員会委員

豊田 妙子 氏（再任） 住所：ときわ三丁目

● 人権擁護委員

上野 尚子 氏（再任） 住所：万古町

富田 由起 氏（再任） 住所：伊坂台二丁目

細見 明典 氏（新任） 住所：小古曾町

大雨被害に対する質疑

10月6日に、9月12日に発生した大雨について、市長から市内の被害状況および、対応状況の報告を受け、大雨被害に対する今後の対応などについて質疑が行われました。

要望書を提出

10月8日に、9月12日からの大雨に伴う災害に関して市議会が取りまとめた要望書を市長に手渡しました。



意見書

- ◆子供の貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書
- ◆教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書
- ◆防災対策の充実を求める意見書
- ◆義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書
(提出先：内閣総理大臣 ほか)

議員説明会を開催

8月4日に「新図書館等拠点施設整備事業の進捗状況」、「JR四日市駅前への大学設置に係る基本計画の策定」について、行政側から説明を受けました。

市議会モニター研修会を開催しました

7月31日に市議会モニターの皆さんを対象に議会運営等に関する研修会を開催しました。

年賀状の禁止について

公職選挙法の規定により、議員は選挙区内にある方に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状等を出すことが禁止されていますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

11月定例月議会の予定 (日程は都合により変更する場合があります)

月	日	内 容	開始時刻	月	日	内 容	開始時刻	
11	27(木)	本会議 初日（議案説明ほか）	午前 10 時	12	11(木)	各常任委員会／予算分科会 * 予備日は 12（金）	午前 10 時	
12	4(木) 5(金) 8(月) 9(火)	本会議（一般質問）			17(水)	予算常任委員会全体会 * 予備日は 18（木）		
	10(水)				本会議 （一般質問、質疑・委員会付託 ほか）	23(火)	本会議 最終日 （委員長報告・採決 ほか）	午後 1 時

※委員会は予定より早く終了する場合があります。

※一般質問の模様をCTV 122ch (サブチャンネル) で放送予定です。

※本会議と常任委員会は市議会のホームページで生中継し、録画配信もご覧いただけます。

あとがき

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎村山 繁生 ○荒木 美幸 石川 善己
伊世 利子 太田 紀子 上 麻理
田中 徹 森 智子

発行／四日市市議会 編集／広報広聴委員会

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市諏訪町1番5号
四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ 四日市市議会 検索